

平成23年度各会計歳入・歳出予算決算状況について

(単位:千円)

会計名	当初予算額	補正予算額	繰越事業分	最終予算額
一 般 会 計	7,154,758	1,094,850	389,345	8,638,953
国民健康保険事業特別会計	1,089,913	40,491		1,130,404
介護保険事業特別会計	1,030,000	▲ 56,899		973,101
簡易水道事業特別会計	128,364	13,892	4,379	146,635
農業集落排水事業特別会計	129,298	11,856		141,154
後期高齢者医療事業特別会計	203,411	▲ 1,897		201,514
国民健康保険診療所事業特別会計	389,461	7,876	1,735	399,072
国民健康保険病院事業会計	収益	▲ 7,822		519,525
国民健康保険病院事業会計	資本	21,411		66,650
合 計	10,697,791	1,123,758	395,459	12,217,008

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	差引翌年度繰越額 (実質収支)
一 般 会 計	8,601,054	8,400,008	201,046	41,027	160,019
国民健康保険事業特別会計	1,122,480	1,122,122	358		358
介護保険事業特別会計	972,185	961,473	10,712		10,712
簡易水道事業特別会計	149,005	136,376	12,629		12,629
農業集落排水事業特別会計	141,738	131,155	10,583		10,583
後期高齢者医療事業特別会計	198,715	198,315	400		400
国民健康保険診療所事業特別会計	408,949	383,143	25,806		25,806
国民健康保険病院事業会計	収益	509,758	4,653		4,653
国民健康保険病院事業会計	資本	83,814	0		0
合 計	12,192,351	11,926,164	266,187	41,027	225,160

単年度収支及び実質単年度収支

(単位:千円)

会 計 名	単年度収支	実質単年度収支
一 般 会 計	▲ 43,544	740,605
国民健康保険事業特別会計	▲ 39,763	▲ 80,790
介護保険事業特別会計	▲ 46,341	▲ 36,341
簡易水道事業特別会計	4,753	7,943
農業集落排水事業特別会計	▲ 2,273	2,761
後期高齢者医療事業特別会計	▲ 1,593	▲ 1,593
国民健康保険診療所事業特別会計	▲ 12,408	▲ 12,408
合 計	▲ 141,169	620,177

※実質単年度収支=単年度収支+基金積立額-基金取崩額

平成23年度一般会計決算状況について

歳入構成表

(単位:千円)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度	増 減 額	増減率(%)
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額		
町 税※	558,408	6.5	568,572	△ 10,164	△ 1.8
地 方 譲 与 税	145,687	1.7	148,252	△ 2,565	△ 1.7
利 子 割 交 付 金	851	0.0	1,430	△ 579	△ 40.5
配 当 割 交 付 金	641	0.0	247	394	159.5
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	105	0.0	109	△ 4	△ 3.7
地 方 消 費 税 交 付 金	54,878	0.6	57,104	△ 2,226	△ 3.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,497	0.2	23,206	△ 3,709	△ 16.0
地 方 特 例 交 付 金	24,307	0.3	23,979	328	1.4
地 方 交 付 税	5,073,778	59.1	5,365,103	△ 291,325	△ 5.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,763	0.0	1,676	87	5.2
分 担 金 及 び 負 担 金※	18,655	0.2	17,086	1,569	9.2
使 用 料 及 び 手 数 料※	81,566	0.9	74,802	6,764	9.0
国 庫 支 出 金	538,270	6.3	1,131,023	△ 592,753	△ 52.4
県 支 出 金	696,255	8.1	874,959	△ 178,704	△ 20.4
財 産 収 入 金※	44,346	0.5	38,295	6,051	15.8
寄 附 金※	6,204	0.1	6,124	80	1.3
繰 入 金※	96,504	1.1	23,536	72,968	310.0
繰 越 金※	242,841	2.8	251,079	△ 8,238	△ 3.3
諸 収 入 金※	313,205	3.6	302,071	11,134	3.7
町 債	683,293	8.0	1,138,681	△ 455,388	△ 40.0
歳 入 合 計	8,601,054	100.0	10,047,334	△ 1,446,280	△ 14.4
自 主 財 源 (※)	1,361,729	15.8	1,281,565	80,164	6.3
依 存 財 源 (上 記 以 外)	7,239,325	84.2	8,765,769	△ 1,526,444	△ 17.4

平成23年度一般会計の決算状況
一般会計歳入構成表

目的別歳出構成及び財源内訳

(分類は財政状況調査要領による)

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度	増 減 額	増 減 率 (%)	平 成 2 3 年 度 決 算 額 の 財 源 内 訳									
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額			国庫支出金	県支出金	使用料・手数料	分担金・分担金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
議 会 費	86,167	1.0	62,666	23,501	37.5							7			86,160
総 務 費	1,805,253	21.5	2,448,280	△ 643,027	△ 26.3	572	12,152	12,838		12,357		15,514		127,800	1,624,020
民 生 費	1,154,210	13.7	1,075,299	78,911	7.3	129,362	153,803	13,543	16,874	345		22,615		9,600	808,068
衛 生 費	752,245	9.0	769,185	△ 16,940	△ 2.2	1,236	5,492	383		1,260		4,783			739,091
労 働 費	55,015	0.7	48,216	6,799	14.1		52,569								2,446
農 林 水 産 業 費	1,301,999	15.5	1,524,762	△ 222,763	△ 14.6	16	339,335	3,656	1,475	4,502	12,848	233,787	4,378	33,300	668,702
商 工 費	261,411	3.1	307,597	△ 46,186	△ 15.0	46,625	14,309	4,158		61	11,877	14,075	1,840		168,466
土 木 費	609,630	7.3	545,802	63,828	11.7	100,654		17,059		3,567	37,899	155	6,246	136,188	307,862
消 防 費	167,824	2.0	131,144	36,680	28.0							24	3,752	9,400	154,648
教 育 費	646,471	7.7	1,117,064	△ 470,593	△ 42.1	21,447	2,740	3,556	5,854	3,116		460	23,062	49,000	537,236
災 害 復 旧 費	216,030	2.6	217,407	△ 1,377	△ 0.6	53,987	79,648		306					48,200	33,889
公 債 費	1,343,753	15.9	1,550,571	△ 206,818	△ 13.3			26,319				351			1,317,083
諸 支 出 金	0	0.0	6,500	△ 6,500	△ 100.0										0
歳 出 合 計	8,400,008	100.0	9,804,493	△ 1,404,485	△ 14.3	353,899	660,048	81,512	24,509	25,208	62,624	291,771	39,278	413,488	6,447,671

性質別歳出構成及び財源内訳

(分類は財政状況調査要領による)

(単位:千円)

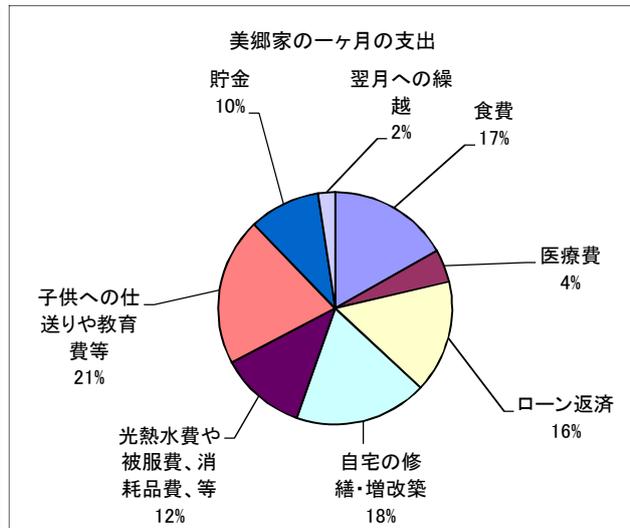
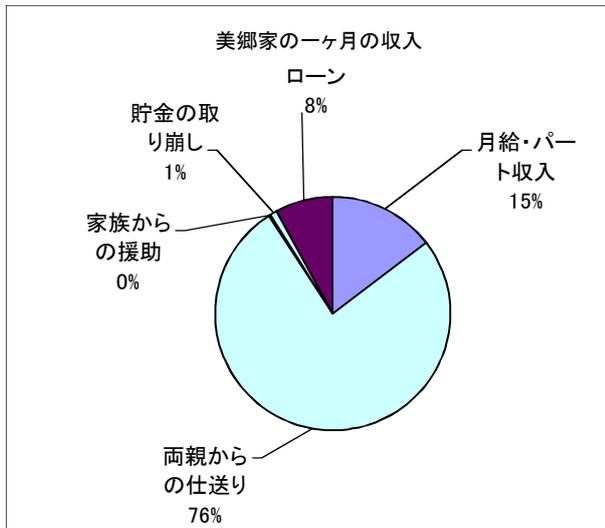
区 分	平成23年度		平成22年度	増 減 額	増 減 率 (%)	平 成 2 3 年 度 決 算 額 の 財 源 内 訳									
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額			国庫支出金	県支出金	使用料・手数料	分担金・分担金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
人 件 費	1,442,894	17.1	1,397,877	45,017	3.2	1,892	9,769	1,757	7,798			19,200			1,402,478
物 件 費	1,025,036	12.2	1,051,560	△ 26,524	△ 2.5	10,674	157,983	39,577	15,068	12,689		21,462	1,041		766,542
維 持 補 修 費	131,011	1.6	118,016	12,995	11.0			8,041	14	4,352					118,604
扶 助 費	392,099	4.7	375,673	16,426	4.4	113,040	54,603					11,758			212,698
補 助 費 等	890,263	10.6	988,650	△ 98,387	△ 10.0	782	168,293	180		2,908	2,000	10,145			705,955
普 通 建 設 事 業 費	1,234,615	14.7	2,239,887	△ 1,005,272	△ 58.1	170,025	134,359	5,638	1,323	3,582	60,624	12,855	38,237	270,288	537,684
うち補助事業費	500,846	6.0	1,573,664	△ 1,072,818	△ 68.2	170,025	107,378			1,207			20,058	88,321	113,857
うち単独事業費	733,769	8.7	666,223	67,546	10.1	0	26,981	5,638	1,323	2,375	60,624	12,855	18,179	181,967	423,827
災 害 復 旧 費	216,030	2.6	217,407	△ 1,377	80.9	53,987	79,648		306					48,200	33,889
うち補助事業費	181,212	2.2	199,070	△ 17,858	△ 9.0	53,987	70,287							43,984	12,954
うち単独事業費	34,818	0.4	18,337	16,481	89.9		9,361		306					4,216	20,935
公 債 費	1,343,753	15.9	1,550,571	△ 206,818	△ 13.3			26,319				351			1,317,083
積 立 金	846,310	10.1	925,816	△ 79,506	△ 8.6					1,677				95,000	749,633
投 資 及 び 出 資 金	21,669	0.3	48,710	△ 27,041	△ 55.5										21,669
貸 付 金	216,000	2.6	236,900	△ 20,900	△ 8.8							216,000			0
繰 出 金	640,328	7.6	653,426	△ 13,098	△ 2.0	3,499	55,393								581,436
歳 出 合 計	8,400,008	100.0	9,804,493	△ 1,404,485	△ 14.3	353,899	660,048	81,512	24,509	25,208	62,624	291,771	39,278	413,488	6,447,671

美郷家の家計簿

平成23年度美郷町一般会計決算を家計簿に置き換えるようになります！

◎一ヶ月の家計費を30万円で試算してみました。

1ヶ月の家計		平成23年度一般会計決算額		
収入	月給・パート収入	43,914 円	町税や使用料など	1,259,021 千円
	両親からの仕送り	228,671 円	交付税や国県支出金、地方譲与税など	6,556,032 千円
	家族からの援助	666 円	特別会計繰入金、寄附金	19,084 千円
	貯金の取り崩し	2,917 円	基金繰入金	83,624 千円
	ローン	23,832 円	町債	683,293 千円
	合計	300,000 円	合計	8,601,054 千円
支出	食費	50,327 円	人件費	1,442,894 千円
	医療費	13,676 円	扶助費	392,099 千円
	ローン返済	46,869 円	公債費	1,343,753 千円
	自宅の修繕・増改築	55,167 円	普通建設費、災害復旧費、維持補修費など	1,581,656 千円
	光熱水費や被服費、消耗品費、等	35,753 円	物件費	1,025,036 千円
	子供への仕送りや教育費等	61,676 円	補助費等、投資・出資金、貸付金、繰出金	1,768,260 千円
	貯金	29,519 円	積立金	846,310 千円
	翌月への繰越	7,012 円	翌年度繰越額	201,046 千円
	合計	299,999 円	合計	8,601,054 千円



平成23年度美郷町一般会計決算を一ヶ月の家計費に置き換えてみました。収入では、月給・パート収入は、43,914円で全収入の15%にとどまっている為、お互いの両親から全体の76%となる228,671円の多額の仕送りをしてもらっています。それでも不足する分は、月々23,832円のローンを組んだり、貯金を2,917円取り崩したり、家族からの援助をお願いすることで、ひと月の必要額30万円を確保したところです。支出を見ると、支出の一番大きなものは、子供の仕送りや教育費の61,378円全体の20%を占めています。次いで自宅の修繕や増改築経費54,901円です。生活に必要な費目を見ると、子供の仕送りや教育費の61,378円、食費の50,084円、ローン返済金の46,643円、光熱水費や被服費、消耗品費の35,580円、医療費の13,610円で全体の69%を占め、月収・パート収入の43,914円を大きく上回っています。このように収入・支出を全体的に見てみると、収入においては、ひと月の必要経費に対して自己収入が少なく、他人への依存割合が高くなっています。一方、支出においては、子供への仕送りや教育費等、食費、ローン返済のウエイトが大きく、その他の費目で使用できる金額に限りがあることが伺えます。

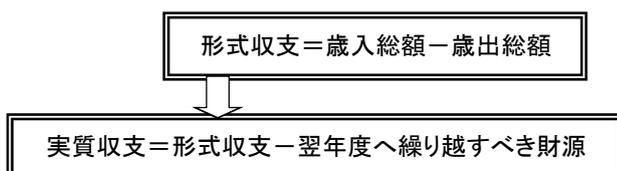
一般会計の財政指標について

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額またはポイント
① 実質収支額（千円）	160,019	203,563	▲ 43,544
② 単年度収支額（千円）	▲ 43,544	14,555	▲ 58,099
③ 経常収支比率（％）	86.7	84.0	2.7
④ 公債費比率（％）	10.4	12.0	▲ 1.6
⑤ 実質公債費比率（％）	13.2	16.3	▲ 3.1

① 実質収支額

形式収支(※1)から継続費、繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。これは当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、地方公共団体の純剰余又は、純損失を意味しています。実質収支額がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字です。

※1 形式収支～歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの。



② 単年度収支額

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味しています。

$$\boxed{\text{単年度収支額} = \text{当該年度の実質収支額} - \text{前年度の実質収支額}}$$

③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源(※2)を経常一般財源(※3)で割ったものです。低いほど臨時的な経費(投資的な経費)にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性(※4)が低いということになります。75%～80%が妥当であるとされています。

$$\boxed{\text{経常収支比率} = \text{経常経費に充当される経常一般財源} / \text{経常一般財源の額}}$$

※2 経常経費充当一般財源～人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費

※3 経常一般財源～毎年経常的に収入される一般財源

※4 財政構造の弾力性～社会経済や行政需要の変化に適切に対応していく

④ 公債費比率

町債の元利償還金等である公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模(※5)に占める割合を表す比率です。

$$\text{公債費比率} = (A - (B + C)) / (D + E - C)$$

A～当該年度の元利償還金

B～元利償還金に充てられた特定財源

C～普通交付税算定において災害復旧等に係る基準財政需要額(※7)に算入された公債費

D～標準財政規模

E～臨時財政対策債発行可能額

※7 基準財政需要額～普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの。

○単純に…

※5 標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模。標準税収入額(※6)に地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通地方交付税}$$

※6 標準税収入額～基準財政収入額(※7)の基準税額に100/75を乗じて求めた数値です。

※7 基準財政収入額～普通交付税額を算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した数値です。

⑤ 実質公債比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示すものです。

起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられます。起債の制限を受ける地方債は次のとおりとなります。

○18%以上

・公債費負担適正化計画を策定するものとし、当該計画の実施状況を勘案し、地方債の発行が許可されます。

○25%以上35未満

・一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業

○35%以上

・上記事業の他、一般公共事業(災害復旧を除く)

$$\text{実質公債比率} = ((A + J) - (B + F)) / (D - F)$$

A～当該年度の元利償還金

B～元利償還金に充てられた特定財源

D～標準財政規模

F～普通交付税の額の基準財政需要額に算定された地方債の元利償還金

J～地方債の元利償還金に準ずるもの(※8)

※8 地方債の元利償還金に準ずるもの～公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金・負担金、公債費に

地方債(起債)の実績状況について

一般会計起債の状況

起債名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
過疎対策事業債	従来分	427,600	446,400	329,800	211,900	152,500	222,900
	地デジ	—	—	—	258,600	379,800	—
辺地対策事業債		22,300	37,100	13,100	12,800	10,300	24,888
一般公共事業債		29,600	20,000	10,100	7,000	7,600	9,800
防災対策事業		8,000	—	—	—	—	—
公有林整備事業債		2,600	—	—	—	—	—
合併特例債	小中一貫立	—	—	—	35,400	194,200	12,700
	基金債	—	—	—	—	—	95,000
災害復旧事業債		133,100	113,600	67,700	11,200	19,900	48,200
臨時財政対策債		247,400	224,610	210,384	326,526	374,381	269,805
減税補てん債・借換債		2,900	—	16,100	—	—	—
合計		873,500	841,710	647,184	863,426	1,138,681	683,293

【年度別償還金推移】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
元金	1,719,987	1,727,151	1,656,839	1,625,766	1,415,278	1,218,204
利子	224,414	200,984	178,748	156,143	135,293	125,549
償還金額	1,944,401	1,928,135	1,835,587	1,781,909	1,550,571	1,343,753

【年度末起債残高推移】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
各年度末起債残高	12,659,075	11,773,634	10,763,979	10,001,639	9,725,042	9,190,131
単年度残高減少額	▲ 846,487	▲ 885,441	▲ 1,009,655	▲ 762,340	▲ 276,597	▲ 534,911

【実質公債費比率推移】

※標準財政規模に対する公債費負担の程度を示す。18%以上が起債許可団体となる。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実質公債費比率	20.6%	20.8%	20.6%	19.2%	16.3%	13.2%

【参考・借入起債事業の充当率と交付税措置率】

平成24年度借入予定起債	充当率 (%)	交付税措置率 (%)
過疎対策事業債	100	元利金の70
辺地対策事業債	100	元利金の80
一般公共事業債	90	財源対策債分の50
合併特例事業債	95	元利金の70
災害復旧事業債	70~100	元利金の95
臨時財政対策債	100	元利金の100

基金の運用状況について

(単位:円)

区 分		22年度末現在高	23年度中増減高			23年度末現在高	23年度末の基金の管理状況			増減
			積立額	取崩額	免除額		現金・預貯金	貸付金	不動産	
一般会計	特定目的基金	財政調整積立基金	1,700,000,000	550,000,000		2,250,000,000	2,250,000,000			550,000,000
		減債基金	300,000,000	1,000,000	21,000,000	280,000,000	280,000,000			△ 20,000,000
		公共施設等整備基金	367,000,000	1,000,000		368,000,000	368,000,000			1,000,000
		地域福祉基金	347,459,000			347,459,000	347,459,000			0
		中山間ふるさと農村活性化基金	30,000,000			30,000,000	30,000,000			0
		庁舎整備資金積立基金	441,000,000	1,000,000		442,000,000	442,000,000			1,000,000
		産業等振興基金	712,000,000	193,000,000		905,000,000	905,000,000			193,000,000
		内水面魚族繁殖保護基金	27,440,000		2,000,000	25,440,000	25,440,000			△ 2,000,000
		地域振興基金	60,624,000		60,624,000	0	0			△ 60,624,000
		合併市町村振興基金	0	100,000,000		100,000,000	100,000,000			100,000,000
		学校教育施設整備基金	0	310,000		310,000	310,000			310,000
	計	3,985,523,000	846,310,000	83,624,000	0	4,748,209,000	4,748,209,000	0	0	762,686,000
	定額運用基金	土地開発基金	96,000,000			96,000,000	94,883,600		1,116,400	0
		育英奨学金貸与基金	268,092,400			△ 1,150,000	266,942,400	19,012,100	247,930,300	△ 1,150,000
		高額療養費支払資金貸付基金	5,000,000			5,000,000	5,000,000			0
		中小企業設備近代化資金貸付基金	11,100,000			11,100,000	11,100,000			0
		林業後継者育英基金	0	74,655,000		74,655,000	8,430,000	66,225,000		74,655,000
	計	380,192,400	74,655,000	0	△ 1,150,000	453,697,400	138,425,700	314,155,300	1,116,400	73,505,000
	一般会計 計		4,365,715,400	920,965,000	83,624,000	△ 1,150,000	5,201,906,400	4,886,634,700	314,155,300	1,116,400
特別会計	国保	国民健康保険準備積立基金	277,662,000		41,027,000	236,635,000	236,635,000			△ 41,027,000
		介護保険介護給付費準備積立基金	83,486,188	10,000,000		93,486,188	93,486,188			10,000,000
	介護保険	介護従事者処遇改善臨時特例基金	0			0	0			0
		高額介護サービス費支払資金貸付基金	100,000			100,000	100,000			0
		計	83,586,188	10,000,000	0	93,586,188	93,586,188	0	0	10,000,000
	水易	簡易水道事業基金	3,810,000	3,190,000		7,000,000	7,000,000			3,190,000
	落農 排業 水集	農業集落排水施設維持管理積立基金	24,966,373	5,033,627		30,000,000	30,000,000			5,033,627
		農業集落排水事業排水設備工事資金貸付基金	20,000,000			20,000,000	19,726,000	274,000		0
計	44,966,373	5,033,627	0	0	50,000,000	49,726,000	274,000	0	5,033,627	
特別会計 計		410,024,561	18,223,627	41,027,000	0	387,221,188	386,947,188	274,000	0	△ 22,803,373
病院事業特別会計		8,000,000	200,000			8,200,000	8,200,000			200,000
合計		4,783,739,961	939,388,627	124,651,000	△ 1,150,000	5,597,327,588	5,281,781,888	314,429,300	1,116,400	813,587,627

地方交付税の推移

【普通交付税】

(単位:千円、%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
交付額	3,868,961	4,023,585	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,590,238	4,364,409
対前年度比増減額	▲ 192,420	154,624	▲ 21,342	▲ 136,869	175,109	226,453	323,302	▲ 225,829
増減率	▲ 4.7	4.0	▲ 0.5	▲ 3.4	4.5	5.6	7.6	▲ 4.9

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
合併算定替	3,868,961	4,023,585	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,590,238	4,364,409
一本算定			3,593,600	3,410,990	3,490,583	3,639,882	3,756,487	3,689,027
比較			408,643	454,384	549,900	627,054	833,751	675,382

【特別交付税】

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
交付額	777,829	949,704	951,461	854,322	799,070	696,466	774,865	709,369
対前年度比増減額	▲ 7,352	171,875	1,757	▲ 97,139	▲ 55,252	▲ 102,604	78,399	▲ 65,496
増減率	▲ 0.9	22.1	0.2	▲ 10.2	▲ 6.5	▲ 12.8	11.3	▲ 8.5

【普通交付税＋特別交付税】

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
交付額	4,646,790	4,973,289	4,953,704	4,719,696	4,839,553	4,963,402	5,365,103	5,073,778
対前年度比増減額	▲ 199,772	326,499	▲ 19,585	▲ 234,008	119,857	123,849	401,701	▲ 291,325
増減率	▲ 4.1	7.0	▲ 0.4	▲ 4.7	2.5	2.6	8.1	▲ 5.4

普通交付税の推移

